

令和2年度介護保険特別会計の決算について

令和2年度は、第7期守山市介護保険事業計画の最終年として、必要な方に必要なサービスが適正に提供されるよう、保険者として介護保険事業の適正運営に努めました。

本市の高齢化率は令和3年4月1日現在22.00%、令和2年度末現在の第1号被保険者数は18,535人、要介護・要支援認定者数は3,125人で、認定者の出現率は16.86%となり、前年度から0.16ポイント上がる結果となりました。介護認定の状況については、新型コロナウイルス感染症にかかる要介護認定の有効期間延長等により、対前年度比、認定申請件数は669件減の2,039件、認定審査会開催数は22回減の77回、延べ審査数は709件減の1,917件となりました。

令和2年度の保険事業勘定の決算額は、歳入5,421,903千円、歳出5,335,956千円、歳入歳出差引85,947千円となりました。歳入歳出の主なものは、歳入では保険料収入が、対前年度比30千円増の1,366,017千円、一般会計からの繰り入れが、低所得者への保険料軽減分50,919千円を含む813,663千円となっています。一方歳出では、保険給付費が対前年度190,437千円(4.2%)増の4,714,468千円となっています。

また、令和元年度負担金等の精算として、保険給付費に係る負担金では、国・県へ25,913千円を返還、支払基金への追加交付額1,068千円、地域支援事業に係る交付金では国・県へ6,429千円を返還、支払基金へ3,167千円を返還し、精算したうえで、財政調整基金へ113,036千円を積み立て、基金残高は666,257千円となりました。

介護サービスの給付状況は、居宅サービスが2,084,887千円で対前年度比2.7%増、施設サービスが1,149,971千円で1.4%減、地域密着型サービスが1,247,325千円で1.4%減、高額介護サービス等が105,215千円、高額医療合算介護サービス等が13,712千円、特定入所者介護サービス等が107,657千円、審査支払手数料が5,702千円となりました。

また、全ての高齢者を対象に、介護が必要な状態にならないように介護予防事業を行うとともに、要介護状態になった場合においても、地域で自立した日常生活を送れるよう支援することを目的として、地域で実施されている生きがいづくり活動や自主的な介護予防活動等の支援事業や、認知症初期集中支援チームによる認知症の早期診断・早期対応等の認知症対策等の地域支援事業を実施しました。

地域支援事業費は、総合事業が148,802千円、包括的支援事業費および任意事業費が160,677千円で、合計309,479千円となりました。